

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成26年6月26日
【事業年度】	第83期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	南海放送株式会社
【英訳名】	Nankai Broadcasting Company, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 和彦
【本店の所在の場所】	愛媛県松山市本町1丁目1番1号
【電話番号】	（089）915-3333番
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 総務局長 兵頭 英夫
【最寄りの連絡場所】	愛媛県松山市本町1丁目1番1号
【電話番号】	（089）915-3333番
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 総務局長 兵頭 英夫
【縦覧に供する場所】	南海放送株式会社 東京支社 （東京都港区東新橋1丁目6番1号 日本テレビタワー20階） 南海放送株式会社 大阪支社 （大阪市北区曽根崎新地2丁目5番3号 堂島TSSビル3階）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	5,626,215	5,781,845	6,095,172	6,149,576	6,360,446
経常利益又は経常損失 () (千円)	191,050	57,707	289,644	649,910	754,912
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	253,712	17,406	285,716	621,409	691,966
包括利益 (千円)	-	129,795	346,550	731,870	801,946
純資産額 (千円)	3,429,165	3,270,360	3,590,551	4,286,185	5,044,746
総資産額 (千円)	7,919,901	7,211,477	7,056,517	7,460,252	7,890,495
1株当たり純資産額 (円)	471,564.13	448,818.47	490,678.61	584,737.76	687,232.61
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	35,237.84	2,417.53	39,682.75	86,306.83	96,106.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.87	44.81	50.07	56.43	62.71
自己資本利益率 (%)	7.17	0.53	8.45	16.05	15.11
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	361,982	367,279	660,124	752,084	709,890
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	11,019	38,421	109,151	164,963	416,719
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	567,347	326,129	517,697	243,414	273,026
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	913,605	993,176	1,244,755	1,588,462	1,608,607
従業員数 (人)	194	191	194	191	187

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 株価収益率は、当社株式が非上場のため算定していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	4,899,477	4,976,521	5,072,640	5,244,278	5,383,202
経常利益又は経常損失 () (千円)	223,134	3,567	203,300	609,076	672,317
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	276,732	56,240	234,672	588,555	649,167
資本金 (千円)	360,000	360,000	360,000	360,000	360,000
発行済株式総数 (株)	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200
純資産額 (千円)	3,340,667	3,140,416	3,390,484	4,031,665	4,724,773
総資産額 (千円)	7,420,952	6,723,988	6,540,578	6,833,332	7,134,745
1株当たり純資産額 (円)	463,981.57	436,168.94	470,900.55	559,953.52	656,218.47
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	4,000 -	4,000 -	5,000 -	6,000 -	5,000 -
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	38,434.96	7,811.07	32,593.29	81,743.76	90,162.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.02	46.70	51.84	59.00	66.22
自己資本利益率 (%)	7.92	1.74	7.19	15.86	14.83
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	15.3	7.3	5.5
従業員数 (人)	122	117	118	116	114

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。
3. 株価収益率は、当社株式が非上場のため算定していない。
4. 第79期及び第80期の配当性向については、当期純損失であるため記載していない。
5. 第82期の1株当たり配当額には、開局60周年記念配当1,000円を含んでいる。

2【沿革】

昭和28年 9月29日	南海放送株式会社 設立登記完了（資本金3,500万円） 本社 愛媛県松山市松前町 1 - 30
昭和28年10月 1日	ラジオ放送 開始 送信所 松山市市坪
昭和33年12月 1日	テレビジョン放送開始 送信所 松山市堀ノ内町
昭和39年 3月17日	本社を松山市道後樋又 6 番24号へ新築移転
昭和39年 7月24日	カラーテレビジョン放送開始
昭和43年 7月15日	南海放送音響事業(株)（現 南海放送音響照明(株)）設立
昭和43年11月19日	(株)エヒメサービス（平成21年 6月 南海放送サービス(株)に商号変更）設立
昭和47年 3月24日	ラジオ送信所を現在地（松山市井門町1139）へ移転・運用開始
昭和49年 6月28日	定款変更 事業目的に「教育及び文化業務」を追加
昭和51年10月 1日	本町会館 開業（松山市本町 1 丁目 1 - 1 ）
昭和57年 4月25日	サンパーク 開業（松山市井門町1139）
昭和57年12月24日	株式を併合（100株を 1 株に併合）
昭和60年10月 1日	南海放送音楽出版(株)（平成 6 年 4 月 南海放送クリエイション(株)に商号変更）設立
昭和63年 9月20日	本社に「ニュースセンター」「多目的スタジオ」を増築・竣工
昭和63年 9月26日	サンパークに美術館を新築・竣工
平成 2 年 7月19日	テレビジョン音声多重放送開始
平成 8 年 4月 1日	ラジオ 7 局周波数1116 k H z に統一
平成13年10月 1日	R N B コーポレーション(株)設立
平成15年 9月30日	南海放送クリエイション(株)を清算
平成15年12月31日	サンパーク施設を大幅に削減
平成17年 3月31日	本町会館の施設事業終了
平成17年12月26日	本町会館を新放送センターに改修する工事を終了
平成18年 8月 7日	本町会館へ本社を移転、本町会館からアナログテレビ放送開始
平成18年10月 1日	デジタルテレビ放送開始
平成18年11月 1日	ラジオ演奏所を本町会館へ移転
平成20年 1月25日	旧本社（松山市道後樋又）を売却
平成23年 7月24日	地上波テレビ完全デジタル化

3【事業の内容】

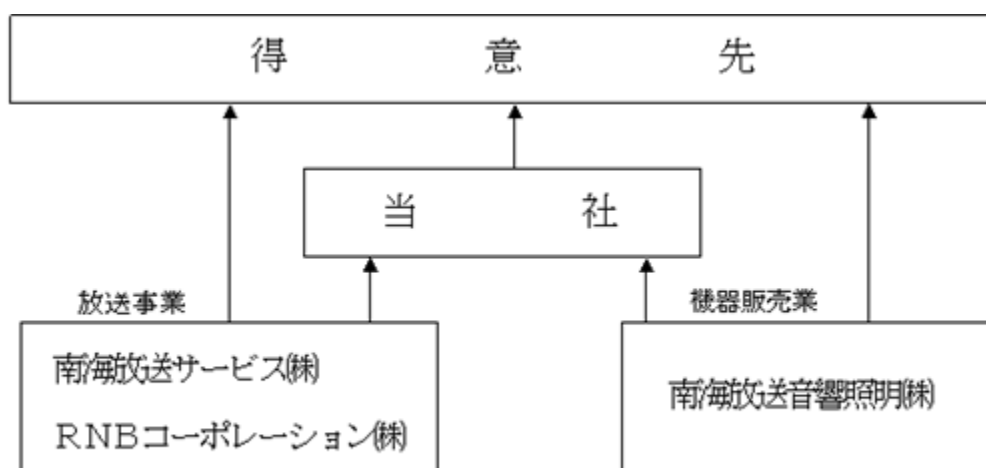
当社のグループは、当社と連結子会社 3 社から構成されている。

その主な事業内容と各社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

なお、下記の区分はセグメント情報の区分と同一である。

- (1) 放送事業・・・ラジオ・テレビ放送を事業内容とし、コマーシャルやビデオソフトなどの制作委託を連結子会社 南海放送サービス(株)が、放送番組の企画・制作及び放送事業に関わる人材派遣等を連結子会社 R N B コーポレーション(株)が行っている。
- (2) 機器販売業・・・音響、映像機器販売及び音響照明業務委託を連結子会社 南海放送音響照明(株)が行っている。

以上の事項を事業系統図に示すと次のとおりである。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
南海放送音響照明㈱	愛媛県松山市	10,000	音響・照明映像設備の施工・販売他	58.0	機器の購入、照明業務委託 役員の兼任3名 資金の貸付、債務保証
南海放送サービス㈱	愛媛県松山市	10,000	広告の企画制作他	100.0	コマーシャルやビデオソフト などの制作委託 役員の兼任3名
RNB コーポレーション㈱	愛媛県松山市	10,000	放送番組の企画・制作他	100.0	放送番組の企画、制作 放送事業に関わる人材派遣 役員の兼任3名

1. 上記子会社は、いずれも特定子会社に該当しない。
2. 上記子会社は、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していない。
3. 南海放送音響照明㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、当連結会計年度における「機器販売業」セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。）の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
放送事業	170
機器販売業	17
合計	187

（注）従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
114	45.3	21.2	9,103,295

- （注）1. 従業員数は就業人員である。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3. 上記の従業員は、全員が放送事業セグメントに所属する。

(3) 労働組合の状況

当社グループの従業員は、昭和28年12月23日南海放送労働組合を結成し、日本民間放送労働組合連合会に加入している。平成26年3月31日現在の組合員数は54名で、オープンショップ制である。
労働組合との間に現在特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、政府の経済・金融対策の効果などを受けて、企業収益及び個人消費の改善傾向が続いた他、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の影響もあって、緩やかな回復基調で推移した。

こうした経済環境の中、平成25年の日本の総広告費は5兆9,762億円と、2年連続して前年実績を上回った。テレビ広告はスポットを中心に回復基調が見られた。地上波デジタルテレビ放送の中継局建設などに伴う設備投資も一巡したため、コストは減少傾向となった。一方、ラジオ広告は、引き続き厳しい状況が続いている。

このような状況の中、当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社をいう。以下同じ)は、放送事業において年間視聴率及び年度視聴率四冠を5年連続で獲得するなど安定した視聴率に支えられて、テレビ広告収入が好調だったことなどから、連結売上高は、前連結会計年度に比べ210,870千円の増収(前年同期比3.4%増)となり6,360,446千円となった。

一方、費用面において、放送事業では開局60周年記念事業を積極的に実施する一方、売り上げ増に伴う経費が増加したが、番組やイベントの経費、その他の諸経費について引き続き徹底して経費削減を行った。また、デジタル設備投資に伴う減価償却費も減少した。円安株高傾向が継続した中、年金資産の運用状況も前年度に引き続き好調だったため、退職給付費用は前期同様に低減された。グループ全体の営業費用は、前連結会計年度に比べ112,119千円(同2.0%増)増加し5,646,835千円となった。

この結果、営業利益は713,611千円(前年同期比16.1%増)、経常利益は754,912千円(前年同期比16.2%増)、当期純利益は691,966千円(前年同期比11.4%増)となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

放送事業

当セグメントは、テレビ広告収入が増加した影響などで、放送事業全体の外部顧客への売上高は5,500,090千円と前連結会計年度に比べ135,345千円の増収(前年同期比2.5%増)となった。費用面では、開局60周年記念事業の実施や積極的な営業展開に伴う販売費の増加はあったものの、減価償却費が減少した他、退職給付費用も前期と同程度に低減された。営業費用は前連結会計年度に比べ73,885千円多い4,856,563千円(1.5%増)となった。この結果、営業利益は644,852千円(前年同期比10.5%増)となった。

機器販売業

当セグメントは、公共工事の減少や原材料高騰など依然厳しい状況にある。しかし、当連結会計年度は消費税増税前の駆け込み需要や医療・福祉関係や教育機関の視聴覚設備等の工事を受注したことから、前連結会計年度に比べ75,524千円の増収(前年同期比9.6%増)で、外部顧客への売上高は860,355千円となった。営業利益は69,141千円(前年同期比121.1%増)となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ20,145千円(前年同期比1.3%増)増加し、1,608,607千円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、709,890千円(前連結会計年度は752,084千円の獲得)となった。これは、税金等調整前当期純利益770,685千円、減価償却費307,750千円を計上したことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、416,719千円(前連結会計年度は164,963千円の使用)となった。これは定期預金の預入れによる支出が440,788千円あったこと、有形固定資産の取得による支出が238,378千円あったこと等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は273,026千円(前連結会計年度は243,414千円の使用)となった。これは主に長期借入金の返済による支出が210,636千円あったこと等によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は、放送事業及び機器販売業を行っているため、生産活動は行っていない。

(2) 受注状況

当社グループは、放送事業等の役務の提供を主体とする事業を行っているため、受注の状況については記載を省略している。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	前年同期比(%)
放送事業(千円)	5,500,090	102.5
機器販売業(千円)	860,355	109.6
合計(千円)	6,360,446	103.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本テレビ放送網(株)	1,121,783	18.2	1,140,208	17.9
(株)電通	1,002,748	16.3	1,104,837	17.4
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	564,853	9.2	658,347	10.4

(注) 上表の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

日本民間放送連盟の平成25年度の営業収入見通しでは、地上波テレビ収入は増加、ラジオ営業収入は減少が続くものと見込んでいた。平成26年度は、ラジオ営業収入は引き続き減少傾向だが、地上波テレビ営業収入についてはスポットの底堅さなどを背景に緩やかな持ち直し傾向が続くと見込んでいる。

当社グループにおいては、放送事業において、スポンサーニーズに応える積極的な営業活動と、大型文化事業イベントなどに取り組んだ結果、売上高は5,501,415千円（前年同期比2.5%増）となった。機器販売業では、引き続き厳しい状況にあるが、消費税引き上げ前の駆け込み需要の工事を多数受注したことから、売上高は871,237千円（前年同期比10.8%増）となった。

放送事業のうち、テレビ番組においては、夕方のローカルニュース「News Ch.4」が、2年連続して年度平均視聴率が10%を超えるなど、県内民放No1ニュースとして県民の信頼と高い評価を得た。また、放送開始から21年が経過した「もぎたてテレビ」をはじめとする、自社制作番組については、質的向上や柔軟な番組編成に努め、引き続き高視聴率を獲得した。さらにソーシャルメディアを活用した戦略的広報活動にも積極的に取り組んだ結果、5年連続して年間視聴率及び年度視聴率四冠を獲得した。ラジオは、兼営局のメディア力を活かしくロスメディア化を推進している。昨年10月には、ラジオ・テレビ・インターネットを連携させた、新しい型のラジオ番組朝ワイド番組「モーニングディライトえひめ」をスタートさせた。四国の民放ラジオで初めて参加したインターネットラジオ「radiko.jp」や県内各地のケーブルテレビに再送信している「ウイットチャンネル」などを通じて、ラジオの新たなリスナー獲得に積極的に取り組んでいる。

対処すべき課題としては、放送事業において、東日本大震災を教訓に放送局の安全性・信頼性の向上が強く求められる中、BCP（事業継続計画）の充実など危機管理体制を強化する一方、ラジオについては災害情報を、早く、広く、確実に伝えるためのFM補完局の整備を図る。また、決算に大きな影響を及ぼす退職給付年金資産の運用については、より安定度の高い運用方法を検討する。

その上で、『飛躍』テレビ売上トップと視聴率四冠を堅持する一方、「4K8K」など新しい放送技術の活用を研究する。『信頼』ラジオ・テレビのコンテンツのマルチユース促進など自社番組の強化を図ると共に、イベントを通じて地域振興に寄与する。『創造』クリエイティブな発想でFMラジオのコンテンツを開発すると共に、メディア力などを生かした新たな企業ブランドの創造に努める。この3点をポスト60周年に向けて策定した中長期計画の柱として、全役員・従業員が一丸となって、事業展開に取り組む。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 広告収入の景気変動と視聴率による影響

当社グループの主たる事業である放送事業は、ＣＭ枠の販売による広告収入に依存しており、当社グループ総売上高の約70%を占めるテレビ放送事業において、そのほとんど全ては広告収入となっている。

また、広告収入に大きな影響を及ぼすのが視聴率動向である。番組の視聴率が販売するＣＭ枠の価格を決める重要な要素の1つとなっている。

このため、景気の低迷と視聴率の低迷は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす。

(2) クロスメディアの活用とデジタル設備の更新

地上波デジタルテレビの特性を生かした商品開発力、技術力を備えた人材育成を行いながらクロスメディアの積極的な展開を図る一方で、耐用年数を経過したデジタル設備投資の更新に注意を払う必要がある。

また、平成26年度以降、デジタル設備の更新等が順次行われる予定である。そのため、減価償却費負担は増加することが見込まれる。これに見合うだけの十分な利益が確保できない場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 競合について

デジタル時代の地上波テレビは、広告媒体の多様化がますます進行している。さらに、地域内での民放テレビ4社、ラジオ2社の放送局間競合の激化に加えて、愛媛県エリアでは総世帯視聴率（HUT）が低下傾向にある。競合に打ち勝つため、企画提案力や番組制作力の向上に努めているが、ラジオ、テレビの媒体価値が相対的に低下してくる可能性がある。

当社グループではラジオ、テレビ兼営局として地元密着を一層押し進め制作力を強化するとともに、情報発信のクロスメディア化、他媒体との連携の強化なども更に進めなければならない。

(4) 子会社について

グループ間の連携を強めることによる相乗効果を図ることやＩＴ化や市場の変化に迅速に対応する取り組みが必要になっている。収益性の低下が長引く場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 主な販売相手先について

当連結会計年度の当社の主な相手先別の総販売実績に対する割合は、日本テレビ放送網(株)が17.9%、(株)電通が17.4%、(株)博報堂ＤＹメディアパートナーズが10.4%を占めている。3社で総売上高の約45.7%を占めており、広告販売動向によっては経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 年金資産について

提出会社においては退職給付年金資産を運用している。連結会計年度は、政府の経済対策や日銀の金融緩和などにより、株式市況は好調だったことなどを受けて、年金資産の運用益が発生した。退職給付債務の減少もあって、退職給付費用は23,120千円と前連結会計年度同様に低額となった。

年金資産の運用により安定度の高いものを加えるなどの対応を行った結果であるが、運用状況によっては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6【研究開発活動】

特に記載すべき事項はない。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたっては、見積り及び仮定設定が決算数値に大きく影響を与えることを考慮し、当社グループでは特に貸倒引当金、退職給付に係る負債、固定資産の減損、繰延税金資産、資産除去債務に関する見積り及び判断に対して、経営者の定めた会計方針に従って、継続して経営者が慎重に評価及び測定を行っている。当社グループの経営陣は、発生した事象に関して、過去の実績や状況など様々な要因に基づき見積り及び判断を行い、その結果を決算数値に反映させている。しかしながら、実際の結果は、見積りに内在する不確定要素により経営者による見積りと異なる場合がある。

経営者による見積りを要する主な会計方針及びそこに内在する見積り要素は下記のとおりである。

貸倒引当金

債務者の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上している。

退職給付に係る負債

従業員ならびに受給者の将来における退職給付債務は、簡便法を採用して連結財務諸表に計上している。

固定資産の減損

固定資産の将来における回収可能性を見積ることにより評価を行う減損会計を適用している。

繰延税金資産

将来の課税所得発生の可能性を見積ることにより評価する繰延税金資産は、算定にあたって慎重な判断を行っている。

資産除去債務

固定資産の将来における撤去処分費用の見積額について、資産除去債務を計上している。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社をいう。以下同じ)は、放送事業において、広告市況の回復や年間視聴率及び年度視聴率四冠を引き続き獲得するなど安定した視聴率に支えられ、テレビ広告収入が好調に推移した。こうした中、当社グループの経営成績は、売上高が6,360,446千円、営業利益が713,611千円、経常利益は754,912千円、当期純利益は691,966千円となった。

放送事業では、積極的なテレビ営業活動によって、テレビ収入は4,614,610千円(前年同期比4.1%増)となった。一方、ラジオ広告市況は引き続き低調で、ラジオ収入は644,127千円(同2.3%減)となった。

当連結会計年度は、開局60周年記念事業の実施や売り上げ増に伴う費用の増加はあったが、諸経費の削減、デジタル設備投資等に伴う減価償却費の減少、年金資産の運用状況安定化などを受けて、営業費用は5,646,835千円となった。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

東日本大震災以降、定期点検で停止中の原子力発電所が再稼動しないため、電気料金の値上げが相次ぐ状況となっており、企業の生産活動への影響が懸念される。また、消費税は平成26年4月に5%から8%へ引き上げられたが、来年度には更に10%への引き上げが論議される。景気対策として法人税率引き下げも論議されているが、先行きは不透明である。

企業の広告費は、企業活動と消費者動向に大きく影響される。製品の生産能力の低下と、消費者マインドの冷え込みが起こると広告費は大きく落ち込むものと見られる。

経費面では、地上波テレビ放送完全デジタル化に伴い、回線料などは減少した。一方、退職給付年金資産の運用は安定性を最も重視しているが、株や国債の運用状況によっては、退職給付費用が大きく膨らむ可能性もある。その他、県下の総世帯視聴率の低下傾向が顕著であり、収益の減少という厳しい経営環境に直面することも予想される。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループとしては、積極的な営業展開を行うことでテレビ収入が増加する一方、諸経費の削減などに努め、前連結会計年度に比べ収支は改善した。

厳しい経営環境に対応するため、引き続き経費の削減を徹底していくとともに、テレビスポット重視の営業展開、良質な放送外事業を手掛けるなど、売上の増収に全力を挙げて取り組む。また、デジタル放送の特性を活かした番組制作やクロスメディアを推進する。

(5) 資金の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、709,890千円（前連結会計年度より42,194千円の減少）のキャッシュを獲得している。これは、積極的な営業展開と大型の文化事業イベント成功などにより売上高が増加し、税金等調整前当期純利益が770,685千円あったことが要因となっている。

なお、キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」に記載している。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針

放送事業においては、地域の特性を引き出した番組の企画・販売に努めるとともに、テレビスポット重視の営業展開を行い、営業収入の増収を行う。デジタル放送の特性を活かした番組制作やクロスメディアを推進するとともに、地域に密着した既存番組の強化や自社制作番組の充実により視聴率・聴取率のアップを目指す。また、多彩なイベントにも取り組み、地域の活性化や街づくりに貢献する。

一方、グループ会社での協業や連携を一層進めて、当社グループ全体の企業価値の向上を目指していく。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度においては、地上波テレビ中継局の非常用発電機やバックアップ電源など災害時への取り組みを行うとともに、演奏所のデジタルマスターやニュースサブ機器のオーバーホールなど、地上波テレビの安定した放送を維持するための設備投資などを中心に、270,482千円の設備投資を行った。

機器販売業では、大きな設備投資はない。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける平成26年3月31日現在の主な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円) 2						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 5	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡) 6	リース 資産	その他 1	合計	
本社及び演奏所 (愛媛県松山市)	放送事業	ラジオ テレビ 制作・送信 販売・管理	525,846	260,395	416,156 (3,496)	51,768	73,152	1,327,318	96
城山テレビ送信所 (愛媛県松山市)	放送事業	テレビ放送	3,493	5,982	815 (1,109) [367]	-	-	10,291	-
行道山テレビ送信所 (愛媛県伊予市)	放送事業	テレビ放送	109,429	24,808	1,953 (1,417)	-	-	136,189	-
井門ラジオ送信所 サンパーク (愛媛県松山市)	放送事業	ラジオ放送 その他設備 3	83,884	10,433	198,622 (42,764)	-	20,034	312,974	-
テレビ中継局 (71カ所)	放送事業	テレビ中継	333,202	83,166	43,833 (24,677) [7,730]	-	80	460,282	-
ラジオ中継局 (6カ所)	放送事業	ラジオ中継	15,809	15,958	18,436 (12,564)	-	10	50,213	-
支社支局 4	放送事業	その他設備	1,504	1,894	855 (11)	-	1,674	5,927	18

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品並びにリース資産を除く無形固定資産の合計である。
2. 帳簿価額には消費税等は含まない。
3. サンパークの設備は、グラウンド、クラブハウス、駐車場設備である。
4. 支社は東京都港区、大阪市北区、香川県高松市、支局は愛媛県新居浜市、同今治市、同宇和島市にある。
5. 建物の一部を賃借している。当連結会計年度の賃借料は46,650千円である。
6. 土地の一部を賃借している。当連結会計年度の賃借料は5,353千円である。賃借している土地の面積については[]で外書している。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額(千円) 2						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 1	合計	
南海放送 音響照明㈱	愛媛県 松山市	機器販売業	事務所 倉庫	11,347	51	135,345 (822)	-	6,366	153,109	17
南海放送 サービス㈱	愛媛県 松山市	放送事業	スタジオ カメラ	461	740	-	-	666	1,866	13
RNBコーポレー ション㈱	愛媛県 松山市	放送事業	番組制作 機材	-	-	-	-	-	-	43

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品ソフトウェアの合計である。
2. 帳簿価額には消費税等は含まない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

経常的な設備の除売却を除き、重要な設備の新設、除売却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000
計	10,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,200	7,200	非上場	当社は単元株制度を採用していない。
計	7,200	7,200	-	-

(注) 当社の株式の譲渡または取得については、株主または取得者は、取締役会の承認を受けなければならない旨を定款に定めている。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和37年12月1日	3,600	7,200	180,000	360,000	-	-

(注) 株主割当 1:1 株有償

発行価格 50,000円

資本組入額 50,000円

昭和37年12月1日増資時の発行済株式数は36万株、発行価格は1株500円であったが、上記は、併合後の株式数及び発行価格で記載している。

(6) 【所有者別状況】

平成26年 3月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 （株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	2	13	-	85	-	-	271	371	-
所有株式数 （株）	210	2,131	-	3,354	-	-	1,501	7,196	4
所有株式数の 割合（％）	2.92	29.61	-	46.61	-	-	20.86	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成26年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
株式会社愛媛新聞社	愛媛県松山市大手町 1 丁目12番地 1	424	5.89
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2 丁目 1 の 1	380	5.28
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町 1 番地	359	4.99
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町 2 丁目 1 番地	359	4.99
伊予鉄道株式会社	愛媛県松山市湊町 4 丁目 4 番地 1	346	4.81
伊予トータルサービス株式会社	愛媛県松山市大手町 2 丁目 5 番地41	300	4.17
南海放送従業員持株会	愛媛県松山市本町 1 丁目 1 番 1 号	295	4.10
井関農機株式会社	愛媛県松山市馬木町700番地	240	3.33
愛媛県	愛媛県松山市一番町 4 丁目 4 番 2 号	200	2.78
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋 1 丁目 6 番地 1	200	2.78
計	-	3,103	43.10

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	7,196	7,196	-
端株	4	-	-
発行済株式総数	7,200	-	-
総株主の議決権	-	7,196	-

【自己株式等】

該当事項はない。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はない。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はない。

3 【配当政策】

当社は放送法による一般放送事業を中心とする公共性の高い業種であるため、長期にわたる安定的な経営基盤の確保に努めている。株主配当についても安定的な配当の継続をおこなうべく、株主総会を決定機関とする年1回の期末配当を行うことを基本方針としている。

当事業年度については、上記方針に基づき当期は普通配当として1株当たり5,000円の期末配当を決定した。この結果、配当性向は5.5%になった。

なお、剰余金の中間配当については、「当会社は取締役会の決議により毎年9月30日の最終の株主名簿および端株原簿に記載された株主または登録株式質権者に対し中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めているが、上記基本方針に従い実施していない。

内部留保金については、地上波デジタル放送設備の更新やFMラジオ放送、クロスメディア関連などの多岐にわたる事業展開に備え、より一層の財務体質の強化や資金需要に充当していく。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成26年6月26日 定時株主総会決議	36,000	5,000

4 【株価の推移】

当社株式は非上場なので、該当事項はない。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
代表取締役 会長		河田 正道	昭和19年8月4日生	昭和42年4月 南海放送(株) 入社 平成12年3月 " 総合企画局長 " 14年12月 " 取締役 経営戦略局長 " 16年6月 " 常務取締役 経営管理本部長 " 18年6月 南海放送音響照明(株) 取締役(現在) " 18年6月 南海放送サービス(株) 取締役(現在) " 19年2月 南海放送(株)常務取締役兼報道技術本部長 " 20年6月 " 代表取締役社長 " 23年3月 RNBコーポレーション(株) 取締役 " 26年6月 南海放送(株) 代表取締役会長(現在)	(注) 3	42
代表取締役 社長		田中 和彦	昭和29年1月18日生	昭和52年4月 南海放送(株) 入社 平成20年10月 " 放送業務本部副本部長 " 21年10月 " ラジオ局長 " 22年6月 " 取締役 メディア統括室長 " 24年3月 " 取締役 社長室長 " 24年6月 " 取締役 常務執行役員 社長室長 " 26年6月 " 代表取締役社長(現在) " 26年6月 南海放送音響照明(株) 取締役(現在) " 26年6月 南海放送サービス(株) 取締役(現在) " 26年6月 RNBコーポレーション(株) 取締役(現在)	(注) 3	15
取締役 専務執行役員		中村 史郎	昭和27年4月3日生	昭和51年4月 南海放送(株) 入社 平成21年3月 " 放送業務本部副本部長 " 21年10月 " 営業局長 " 22年6月 " 取締役 営業局長 " 24年6月 " 取締役 常務執行役員 " 26年6月 " 取締役 専務執行役員(現在)	(注) 3	15
取締役 専務執行役員		秋川 啓人	昭和29年2月28日生	昭和51年4月 南海放送(株) 入社 平成20年6月 " 経営管理本部副本部長 " 21年10月 " 社長室長 " 22年6月 " 取締役 報道技術局長 " 24年6月 " 取締役 常務執行役員 " 26年6月 " 取締役 専務執行役員(現在)	(注) 3	15
取締役 執行役員	総務局長	兵頭 英夫	昭和32年12月13日生	昭和55年4月 南海放送(株) 入社 平成22年6月 " 社長室長 " 24年3月 " 総務局長 " 24年6月 " 取締役 執行役員 総務局長 (現在)	(注) 3	10
取締役 執行役員	東京支社長	清水 啓介	昭和32年4月27日生	昭和55年4月 南海放送(株) 入社 平成22年6月 " 東京支社長 " 24年6月 " 取締役 執行役員 東京支社長 (現在)	(注) 3	10
取締役 執行役員	報道制作局長	大西 康司	昭和34年11月3日生	昭和57年4月 南海放送(株) 入社 平成24年6月 " 南海放送サービス(株)取締役(現在) " 24年7月 " 執行役員 テレビ局長 " 26年3月 " 執行役員 報道制作局長 " 26年6月 " 取締役執行役員 報道制作局長 (現在) " 26年6月 " RNBコーポレーション (株) 代表取締役社長(現在)	(注) 3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役 (非常勤)		佐伯 要	昭和19年10月29日生	平成17年6月 伊予鉄道(株) 専務取締役 " 18年4月 " 代表取締役社長(現在) " 18年6月 南海放送(株) 取締役(現在)	(注) 3	-
取締役 (非常勤)		野本 武男	昭和15年5月25日生	平成16年3月 (株)愛媛新聞社 代表取締役専務 " 17年3月 " 代表取締役社長 " 18年6月 南海放送(株) 監査役 " 20年6月 南海放送(株) 取締役(現在) " 21年3月 (株)愛媛新聞社 代表取締役会長 " 26年3月 " 取締役会長(現在)	(注) 3	-
取締役 (非常勤)		土居 英雄	昭和23年11月20日生	平成20年3月 (株)愛媛新聞社 代表取締役専務 " 20年6月 南海放送(株) 取締役(現在) " 21年3月 (株)愛媛新聞社 代表取締役社長(現在)	(注) 3	-
取締役 (非常勤)		中山 紘治郎	昭和17年4月8日生	平成10年4月 (株)愛媛銀行 代表取締役専務 " 16年4月 " 代表取締役頭取 " 20年6月 南海放送(株) 取締役(現在) " 24年6月 (株)愛媛銀行 代表取締役会長(現在)	(注) 3	-
取締役 (非常勤)		森田 浩治	昭和18年4月2日生	平成15年6月 (株)伊予銀行 代表取締役専務 " 17年6月 " 代表取締役頭取 " 22年6月 南海放送(株) 取締役(現在) " 24年6月 (株)伊予銀行 代表取締役会長(現在)	(注) 3	-
取締役 (非常勤)		大久保 好男	昭和25年7月8日生	平成23年6月 日本テレビ放送網(株) 代表取締役社長執行役員(現在) " 24年10月 日本テレビホールディングス(株) 代表取締役社長(現在) " 25年6月 南海放送(株) 取締役(現在)	(注) 3	-
取締役 (非常勤)		三好 大三郎	昭和24年9月23日生	平成21年4月 愛媛県公営企業管理者 " 26年4月 公益財団法人えひめ農林漁業振興機構 理事長(現在) " 26年6月 南海放送(株) 取締役(現在)	(注) 3	-
監査役		松葉 藤三	昭和22年5月1日生	昭和45年4月 南海放送(株) 入社 " 18年6月 " 取締役 放送業務本部副本部長 " 20年6月 " 常務取締役 放送業務本部長 " 22年6月 " 専務取締役 " 24年6月 " 代表取締役専務 " 26年6月 " 監査役(現在) " 26年6月 南海放送音響照明(株) 監査役(現在) " 26年6月 南海放送サービス(株) 監査役(現在) " 26年6月 RNBコーポレーション(株) 監査役(現在)	(注) 5	27
監査役 (非常勤)		今井 俊朗	昭和25年11月16日生	平成23年3月 (株)愛媛新聞社 取締役 地域読者局長 " 24年3月 (株)愛媛新聞社 取締役 営業局長(現在) " 24年6月 南海放送(株) 監査役(現在)	(注) 4	-
					計	140

- (注) 1. 取締役佐伯要、野本武男、土居英雄、中山紘治郎、森田浩治、大久保好男及び三好大三郎は社外取締役である。
2. 監査役今井俊朗は社外監査役である。
3. 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

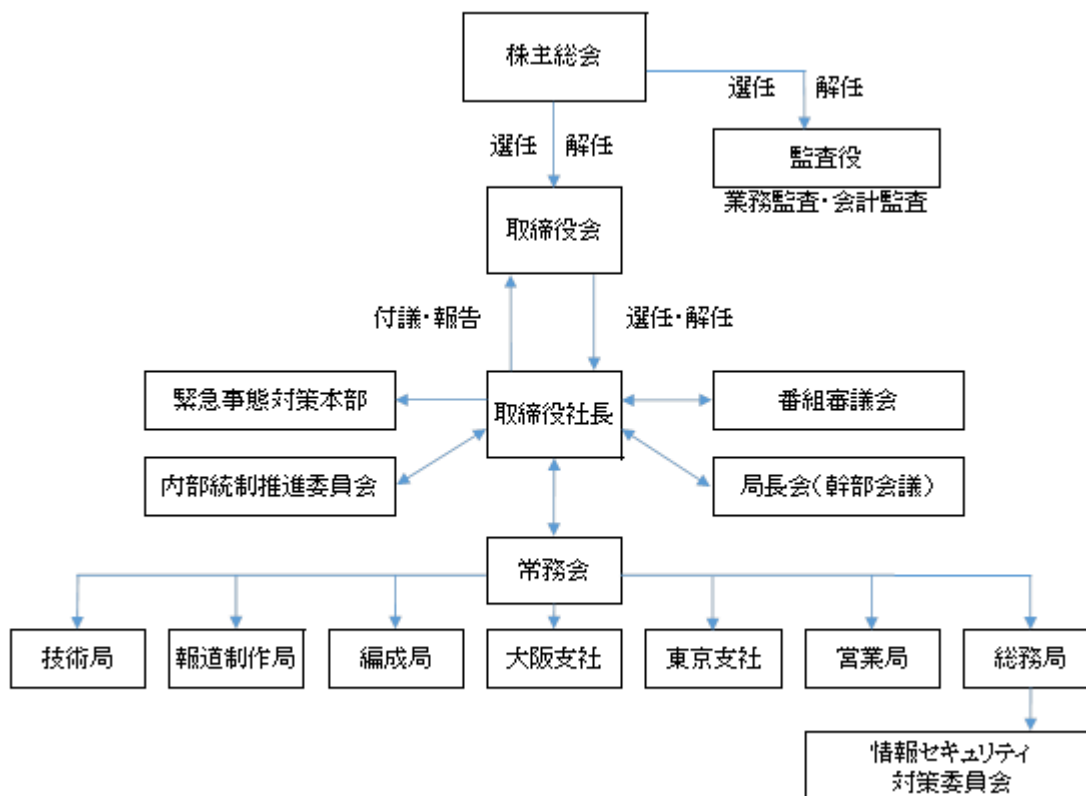
当社は、電波法及び放送法の規制を受ける免許事業を担うラジオ、テレビ兼営の放送局として南海放送番組基準に基づいて放送の公共的責任を果たすことを基本理念とし、親しまれ信頼される民間放送として地域社会に密着し、その生活文化の向上に寄与することを経営の指針としている。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、取締役会は14名（うち社外取締役は7名）、監査役は2名（うち社外監査役は1名）である。監査役は取締役会に出席し、取締役の職務遂行を監視している。

会社の機関・内部統制の関係



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムとしては、業務の有効性と効率性を図る観点から、取締役会の下に社長及び取締役と現場責任者が出席する局長会議を毎週開催し、業務執行に関する重要事項の決定、利益計画の進捗状況のチェックを実施している。更に重要案件については常務会を随時開催し審議を尽くしている。取締役会は定例取締役会については年5回、常勤役員会については毎月1回開催し、経営の基本方針及び業務の執行を決定している。毎半期ごとに全役員、全管理職を対象に、経営方針に沿って業務計画を策定する副部長会議を開き、各部門の目標達成状況や問題点を確認、周知している。

経営情報の伝達についてはコンピュータシステムによる社内ネットワークを整備している。システム管理については情報セキュリティポリシーを策定し、ネットワーク管理者、運用責任者、ネットワーク利用責任者を置いて管理責任を明確にしている。

内部統制推進委員会を取締役社長の下に設置し、各部門と折衝を行い業務の改善を行っている。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、監査役2名（うち社外監査役1名）で構成されている。監査役は取締役会に出席し独立の機関であるとの認識のもと、業務執行の全般にわたって監査を実施している。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は川合弘泰、越智慶太（継続関与年数は全員7年以内）であり有限責任監査法人トーマツに所属している。また、ともに会計監査業務を執行した公認会計士は池田 喜志高であり、継続監査年数は23年である。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他5名である。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は7名、社外監査役は1名である。

当社の社外取締役及び社外監査役と当社の関係は以下のとおりである。

当社の社外取締役である佐伯要氏は、伊予鉄道株式会社の代表取締役社長である。伊予鉄道株式会社は当社の発行済株式総数の4.81%を保有する大株主であり、放送広告などに係る取引などがある。

当社の社外取締役である野本武男氏、土居英雄氏は、それぞれ株式会社愛媛新聞社の取締役会長、代表取締役社長である。株式会社愛媛新聞社は、当社の発行済株式総数の5.89%を保有する大株主であり、放送広告、新聞広告などに係る取引がある。

当社の社外取締役である大久保好男氏は、日本テレビ放送網（株）の代表取締役社長執行役員である。日本テレビ放送網（株）は当社の発行済株式総数の2.78%を保有する大株主であり、放送広告、番組購入に係る取引などがある。

当社の社外取締役である中山紘治郎氏は株式会社愛媛銀行の代表取締役会長である。株式会社愛媛銀行は、当社の発行済株式総数の4.99%を保有する大株主であり、放送広告などに係る取引がある。

当社の社外取締役である森田浩治氏は株式会社伊予銀行の代表取締役会長である。株式会社伊予銀行は、当社の発行済株式総数の4.99%を保有する大株主であり、放送広告などに係る取引などがある。

当社の社外取締役である三好大三郎氏は、元愛媛県公営企業管理者である。愛媛県は当社の発行済株式総数の2.78%を保有する大株主であり、放送広告などに係る取引がある。

当社の社外監査役である今井俊朗氏は、株式会社愛媛新聞社の取締役である。株式会社愛媛新聞社は、当社の発行済株式総数の5.89%を保有する大株主であり、放送広告、新聞広告に係る取引がある。

内部統制の充実に向けた取り組みとしては、法令順守への確実・適切な対応を図るべく、監査役は社内の内部統制推進委員会との連絡会を適宜開催している。また、監査役は当社の会計監査業務を行っている公認会計士との定期的な情報交換を行うなど、有機的に連携し、効果的な監査に役立てている。

なお、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、取締役14名中7名を社外取締役とすること、また監査役2名中1名を社外監査役とすることで経営への監督及び監視機能を強化している。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視機能が重要と考えており、社外取締役7名による管理監督および社外監査役1名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っている。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、国内外の緊急事態に対応して放送活動を継続するための組織として緊急事態対策本部を設置している。また、ラジオ・テレビの放送事故防止対策のための放送事故対策会議を置いている。個人情報保護及び社内の情報管理のための情報セキュリティ対策委員会を設置し、情報の取り扱いに万全の注意を払うよう啓発している。

(3) 役員報酬等

イ．当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は、以下のとおりである。

社内取締役を支払った報酬	41,399千円
社外取締役を支払った報酬	6,300千円
計	47,699千円

社内監査役を支払った報酬	900千円
社外監査役を支払った報酬	900千円
計	1,800千円

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めていない。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨定款に定めている。

(5) 取締役の選任決議

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨定款に定めている。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとしている事項

当社は、剰余金の中間配当について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めている。これは、剰余金の中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	5,500	-	5,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	5,500	-	5,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等の独立性を損ねないことを旨に、監査日数、当社の規模、業務の特性を勘案し決定している。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、池田喜志高公認会計士及び有限責任監査法人トーマツによる共同監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、社団法人日本民間放送連盟の行う研修に参加するとともに、刊行誌の定期購読を行っている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 1,833,648	1 2,054,595
受取手形及び売掛金	4 1,502,763	1,609,779
商品及び製品	2,651	2,168
仕掛品	10,541	12,975
貯蔵品	907	1,384
その他	67,653	78,442
貸倒引当金	3,546	4,813
流動資産合計	3,414,617	3,754,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 3,927,815	2 3,963,647
減価償却累計額	2,803,389	2,879,261
建物及び構築物（純額）	1, 2 1,124,426	1, 2 1,084,387
機械装置及び運搬具	2 5,920,349	2 5,964,712
減価償却累計額	5,526,639	5,561,491
機械装置及び運搬具（純額）	1, 2 393,710	1, 2 403,220
工具、器具及び備品	277,806	277,383
減価償却累計額	189,196	184,825
工具、器具及び備品（純額）	88,611	92,557
土地	1 818,616	1 816,016
リース資産	82,536	91,797
減価償却累計額	27,367	44,219
リース資産（純額）	55,169	47,578
有形固定資産合計	2,480,532	2,443,758
無形固定資産		
リース資産	10,476	4,190
その他	16,870	9,351
無形固定資産合計	27,346	13,541
投資その他の資産		
投資有価証券	1,379,928	1,518,083
長期貸付金	118,943	112,161
繰延税金資産	12,817	17,265
その他	28,670	33,798
貸倒引当金	2,600	2,641
投資その他の資産合計	1,537,757	1,678,666
固定資産合計	4,045,635	4,135,965
資産合計	7,460,252	7,890,495

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 439,397	1 494,708
短期借入金	10,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	1 210,136	1 206,956
リース債務	22,212	22,857
未払法人税等	34,890	55,134
繰延税金負債	12	24
賞与引当金	99,118	102,826
その他	424,538	419,320
流動負債合計	1,240,302	1,316,825
固定負債		
長期借入金	1 314,832	1 107,376
リース債務	43,434	31,290
繰延税金負債	326,244	374,489
退職給付引当金	1,143,831	-
役員退職慰労引当金	34,839	41,129
退職給付に係る負債	-	916,546
資産除去債務	38,742	33,888
その他	31,843	24,207
固定負債合計	1,933,765	1,528,924
負債合計	3,174,067	2,845,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	360,000	360,000
利益剰余金	3,235,405	3,884,171
株主資本合計	3,595,405	4,244,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	614,707	703,904
その他の包括利益累計額合計	614,707	703,904
少数株主持分	76,073	96,672
純資産合計	4,286,185	5,044,746
負債純資産合計	7,460,252	7,890,495

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	6,149,576	6,360,446
売上原価	3,027,757	3,035,879
売上総利益	3,121,819	3,324,567
販売費及び一般管理費	¹ 2,506,959	¹ 2,610,956
営業利益	614,860	713,611
営業外収益		
受取利息	2,104	2,185
受取配当金	22,487	26,071
負ののれん償却額	1,027	-
受取賃貸料	19,416	16,400
その他	2,133	5,578
営業外収益合計	47,168	50,234
営業外費用		
支払利息	9,479	6,909
賃貸収入原価	1,719	1,631
その他	919	393
営業外費用合計	12,117	8,933
経常利益	649,910	754,912
特別利益		
固定資産売却益	² 11,256	² 15,794
投資有価証券売却益	-	4,203
補助金収入	2,548	-
特別利益合計	13,804	19,997
特別損失		
固定資産売却損	³ 2,962	-
固定資産除却損	-	⁴ 4,224
固定資産圧縮損	2,548	-
特別損失合計	5,509	4,224
税金等調整前当期純利益	658,204	770,685
法人税、住民税及び事業税	33,908	66,005
法人税等調整額	15,416	7,632
法人税等合計	18,492	58,372
少数株主損益調整前当期純利益	639,713	712,312
少数株主利益	18,303	20,346
当期純利益	621,409	691,966

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	639,713	712,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92,157	89,633
その他の包括利益合計	1, 2 92,157	1, 2 89,633
包括利益	731,870	801,946
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	713,241	781,148
少数株主に係る包括利益	18,629	20,798

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括利 益累計額	少数株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
当期首残高	360,000	2,649,996	3,009,996	522,890	57,665	3,590,551
当期変動額						
剰余金の配当		36,000	36,000			36,000
当期純利益		621,409	621,409			621,409
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）				91,817	18,408	110,225
当期変動額合計	-	585,409	585,409	91,817	18,408	695,634
当期末残高	360,000	3,235,405	3,595,405	614,707	76,073	4,286,185

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括利 益累計額	少数株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
当期首残高	360,000	3,235,405	3,595,405	614,707	76,073	4,286,185
当期変動額						
剰余金の配当		43,200	43,200			43,200
当期純利益		691,966	691,966			691,966
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）				89,197	20,599	109,796
当期変動額合計	-	648,766	648,766	89,197	20,599	758,562
当期末残高	360,000	3,884,171	4,244,171	703,904	96,672	5,044,746

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	658,204	770,685
減価償却費	346,155	307,750
負ののれん償却額	1,027	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	800	1,307
賞与引当金の増減額（は減少）	7,649	3,708
退職給付引当金の増減額（は減少）	203,334	1,143,831
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	14,249	6,290
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	916,546
受取利息及び受取配当金	24,592	28,256
支払利息	9,479	6,909
補助金収入	2,548	-
固定資産売却損益（は益）	8,295	15,794
固定資産除却損	-	4,224
固定資産圧縮損	2,548	-
投資有価証券売却損益（は益）	-	4,203
売上債権の増減額（は増加）	58,844	107,016
たな卸資産の増減額（は増加）	25,644	2,428
仕入債務の増減額（は減少）	89,390	55,310
長期未払金の増減額（は減少）	39,272	-
その他の資産の増減額（は増加）	11,342	17,207
その他の負債の増減額（は減少）	31,634	26,610
その他	309	-
小計	766,124	727,384
利息及び配当金の受取額	24,592	28,256
利息の支払額	9,702	7,131
法人税等の支払額	28,930	38,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	752,084	709,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	230,086	440,788
定期預金の払戻による収入	26,484	236,986
有形固定資産の取得による支出	76,592	238,378
有形固定資産の売却による収入	15,812	19,656
無形固定資産の取得による支出	2,475	846
資産除去債務の履行による支出	8,226	3,150
投資有価証券の取得による支出	3,837	2,026
投資有価証券の売却による収入	-	6,744
投資有価証券の償還による収入	50,000	-
補助金受入による収入	66,402	-
その他	2,444	5,084
投資活動によるキャッシュ・フロー	164,963	416,719

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,000	5,000
長期借入れによる収入	30,000	-
長期借入金の返済による支出	210,857	210,636
ファイナンス・リース債務の返済による支出	21,347	23,980
配当金の支払額	36,000	43,200
少数株主への配当金の支払額	210	210
財務活動によるキャッシュ・フロー	243,414	273,026
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	343,707	20,145
現金及び現金同等物の期首残高	1,244,755	1,588,462
現金及び現金同等物の期末残高	1,588,462	1,608,607

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

南海放送音響照明株式会社

南海放送サービス株式会社

RNBコーポレーション株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項なし。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用している。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用している。

たな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用している。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 6～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員及び兼務役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上している。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社では、役員の退職により支給する退職金に充てるため、役員退職慰労金規定による当連結会計年度末要支給額を計上している。

(二) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付に係る退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(ホ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられ定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更している。

なお、当該変更に伴う損益に与える影響はない。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
現金及び預金	500千円	(-)	500千円	(-)
建物及び構築物	714,148	(714,148千円)	671,980	(671,980千円)
機械装置及び運搬具	261,798	(260,518)	258,997	(258,997)
土地	449,416	(449,416)	449,416	(449,416)
計	1,425,862	(1,424,082)	1,380,893	(1,380,393)

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
支払手形及び買掛金	392千円	(-)	802千円	(-)
1年内返済予定の長期借入金	204,136	(203,896千円)	200,956	(200,956千円)
長期借入金	291,332	(291,332)	90,376	(90,376)
計	495,860	(495,228)	292,134	(291,332)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。

2 圧縮記帳

有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳額累計額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
建物及び構築物	41,882千円		27,434千円	
機械装置及び運搬具	144,739		63,999	
計	186,621		91,433	

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	-	23,556千円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	22,597千円	-

5 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結している。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越契約の総額	400,000千円	500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	400,000	500,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
給料及び諸手当	599,642千円	622,762千円
賞与引当金繰入額	58,274	53,536
退職給付費用	8,494	28,123
代理店手数料	889,661	922,614
減価償却費	35,890	36,159

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物及び構築物	6,137千円	3,090千円
工具、器具及び備品	38	-
土地	4,921	12,704
その他	160	-
計	11,256	15,794

3 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
工具、器具及び備品	2,962千円	-
計	2,962	-

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
機械装置及び運搬具	-	4,205千円
工具、器具及び備品	-	19
計	-	4,224

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	129,499千円	142,872千円
組替調整額	-	4,203
計	129,499	138,669
税効果調整前合計	129,499	138,669
税効果額	37,341	49,036
その他の包括利益合計	92,157	89,633

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	129,499千円	138,669千円
税効果額	37,341	49,036
税効果調整後	92,157	89,633

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,200	-	-	7,200
合計	7,200	-	-	7,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	36,000	5,000	平成24年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	43,200	利益剰余金	6,000	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,200	-	-	7,200
合計	7,200	-	-	7,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	43,200	6,000	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	36,000	利益剰余金	5,000	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
現金及び預金勘定	1,833,648千円	2,054,595千円
預入期間が3か月を超える定期預金	245,186	445,988
現金及び現金同等物	1,588,462	1,608,607

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品である。

無形固定資産

ソフトウェアである。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
1年内	12,090	6,044
1年超	6,044	-
合計	18,134	6,044

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達している。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針である。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。

投資有価証券は、主に長期保有目的の有価証券、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日である。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年である。借入金については、すべて固定金利での借入であり、金利の変動リスクはない。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、担当部署が回収期日の管理等により、回収懸念の早期把握及び軽減を図っている。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握している。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務担当部門が適時に資金繰計画を作成するなどの方法により借入金等についての支払期日に支払が実行できなくなる流動性リスクを管理している。

(4)信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち59.2%が特定の大口顧客に対するものである。

(5)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,833,648	1,833,648	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,502,763	1,502,763	-
(3) 投資有価証券	1,264,757	1,264,757	-
(4) 長期貸付金(1年内回収含む)	132,026		
貸倒引当金(1)	137		
	131,890	134,293	2,404
資産計	4,733,057	4,735,461	2,404
(1) 支払手形及び買掛金	439,397	439,397	-
(2) 長期借入金(1年内返済含む)	524,968	532,039	7,071
負債計	964,365	971,436	7,071

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,054,595	2,054,595	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,609,779	1,609,779	-
(3) 投資有価証券	1,402,912	1,402,912	-
(4) 長期貸付金（1年内回収含む）	125,035		
貸倒引当金（1）	104		
	124,931	128,232	3,301
資産計	5,192,216	5,195,517	3,301
(1) 支払手形及び買掛金	494,708	494,708	-
(2) 長期借入金（1年内返済含む）	314,332	317,480	3,148
負債計	809,040	812,187	3,148

（1）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値から貸倒見積額を控除した価額によっている。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	115,171	115,171

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

３．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超５年以内 （千円）	５年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	1,824,356	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,502,763	-	-	-
長期貸付金（１年内回収含む）	13,083	46,724	40,176	32,043
合計	3,340,202	46,724	40,176	32,043

当連結会計年度（平成26年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超５年以内 （千円）	５年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	2,045,505	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,609,779	-	-	-
長期貸付金（１年内回収含む）	12,873	43,882	38,792	29,487
合計	3,668,156	43,882	38,792	29,487

４．短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
短期借入金	10,000	-	-	-	-	-
長期借入金	210,136	207,456	38,456	38,456	30,464	-
リース債務	22,212	20,116	12,933	9,521	864	-
合計	242,348	227,572	51,389	47,977	31,328	-

当連結会計年度（平成26年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
短期借入金	15,000	-	-	-	-	-
長期借入金	206,956	38,456	38,456	30,464	-	-
リース債務	22,857	15,524	11,941	2,852	972	-
合計	229,813	53,980	50,398	33,316	972	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,251,781	312,406	939,375
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,251,781	312,406	939,375
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,976	13,334	358
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	12,976	13,334	358
合計		1,264,757	325,741	939,016

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,402,222	324,354	1,077,867
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,402,222	324,354	1,077,867
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	690	872	182
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	690	872	182
合計		1,402,912	325,226	1,077,685

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
（１）株式	6,744	4,203	-
（２）債権			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
（３）その他	-	-	-
合計	6,744	4,203	-

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はない。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はない。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

１．採用している退職給付制度の概要

提出会社は、拠出掛金が個人ごとに明確に区分され、掛金と加入者自身が運用を行った運用成果をもとに給付される確定拠出年金制度と、積立型・非積立型の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。連結子会社である南海放送音響照明株式会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度（中小企業退職金共済）を設けている。連結子会社である南海放送サービス株式会社及びＲＮＢコーポレーション株式会社は、退職一時金制度を設けている。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

２．退職給付債務に関する事項

退職給付債務 2,600,497千円

年金資産 1,456,666

退職給付引当金 1,143,831

（注）退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

３．退職給付費用に関する事項

退職給付費用 26,022千円

（注）確定拠出年金への掛金支払額は、25,231千円である。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、拠出掛金が個人ごとに明確に区分され、掛金と加入者自身が運用を行った運用成果をもとに給付される確定拠出年金制度と、積立型・非積立型の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。連結子会社である南海放送音響照明株式会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度（中小企業退職金共済）を設けている。連結子会社である南海放送サービス株式会社及びRNBコーポレーション株式会社は、退職一時金制度を設けている。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整額

退職給付に係る負債の期首残高	1,143,831千円
退職給付費用	23,120
退職給付の支払額	40,083
制度への拠出額	210,322
退職給付に係る負債の期末残高	916,546

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,523,880千円
年金資産	1,633,167
	890,713
非積立型制度の退職給付債務	25,833
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	916,546
退職給付に係る負債	916,546
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	916,546

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	23,120千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、25,035千円である。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	37,355千円	36,295千円
確定拠出移行金	16,775	-
未払費用	6,263	4,691
その他	5,628	9,287
繰延税金資産小計	66,020	50,272
評価性引当額	64,438	46,258
繰延税金資産計	1,582	4,015
繰延税金負債(流動)		
連結消去に伴う貸倒引当金調整額	12	24
計	12	24
繰延税金負債の純額(流動)	12	24
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	403,931	-
退職給付に係る負債	-	323,434
減損損失	106,409	97,443
役員退職慰労引当金	12,219	14,416
投資有価証券評価損	8,411	8,411
資産除去債務否認額	15,139	11,996
繰越欠損金	542,792	424,718
その他	2,605	4,556
繰延税金資産小計	1,091,506	884,975
評価性引当額	1,078,140	866,610
繰延税金資産計	13,366	18,365
繰延税金負債との相殺	548	1,100
繰延税金資産の純額	12,817	17,265
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	323,852	372,885
その他	2,941	2,704
繰延税金負債計	326,792	375,589
繰延税金資産との相殺	548	1,100
繰延税金負債の純額(固定)	326,244	374,489

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	0.7
評価性引当額の増減	37.1	31.3
住民税均等割	0.4	0.4
その他	0.6	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.8	7.6

3.法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になる。

この税率変更による影響は軽微である。

(企業結合等関係)

該当事項はない。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

地上波アナログアンテナの撤去費用、当社所有不動産の建築リサイクル費用及び支社等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等である。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物は耐用年数（主に39年）や当該契約の契約期間など物件ごとに見積り、割引率は当該使用見込み期間に見合う国債の流通利回り（主に建物は2.277%、構築物は1.209%）を使用して資産除去債務の金額を算定している。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	50,048千円	38,742千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	444	445
資産除去債務の履行による減少額	13,000	5,300
その他増減額（は減少）	1,250	-
期末残高	38,742	33,888

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、県内地域での包括的な戦略のもと、本社に放送事業や文化事業及び広告宣伝制作等を展開する本部を置き、機器販売事業本部は、官公庁はじめ県内地域での事業活動を展開している。

したがって、当社は、放送部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「放送事業」及び「機器販売業」の2つを報告セグメントとしている。

「放送事業」は、テレビジョン・ラジオによる放送事業及びこれらの付帯事業を行っている。「機器販売業」は、音響・映像機器販売、音響照明工事を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	放送事業	機器販売業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,364,745	784,831	6,149,576	-	6,149,576
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,391	1,796	3,187	3,187	-
計	5,366,137	786,627	6,152,763	3,187	6,149,576
セグメント利益	583,459	31,268	614,726	133	614,860
セグメント資産	6,953,976	510,965	7,464,940	4,689	7,460,252
その他の項目					
減価償却費	343,350	2,938	346,288	133	346,155
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	143,003	-	143,003	-	143,003

（注）１．調整額は以下のとおりである。

（１）セグメント利益の調整額133千円は、未実現損益消去によるものである。

（２）セグメント資産の調整額 4,689千円には、投資消去 3,419千円、未実現損益の消去
487千円等が含まれている。

２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致している。

当連結会計年度（自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	放送事業	機器販売業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,500,090	860,355	6,360,446	-	6,360,446
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,325	10,882	12,207	12,207	-
計	5,501,415	871,237	6,372,653	12,207	6,360,446
セグメント利益	644,852	69,141	713,992	382	713,611
セグメント資産	7,273,684	622,497	7,896,181	5,686	7,890,495
その他の項目					
減価償却費	306,233	1,654	307,887	137	307,750
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	269,641	1,360	271,001	519	270,482

（注）１．調整額は以下のとおりである。

（１）セグメント利益の調整額 382千円は、未実現損益消去によるものである。

（２）セグメント資産の調整額 5,686千円には、投資消去 3,419千円、未実現損益の消去
869千円等が含まれている。

２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致している。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	放送事業	機器販売業	合計
外部顧客への売上高	5,364,745	784,831	6,149,576

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本テレビ放送網(株)	1,121,783	放送事業
(株)電通	1,002,748	放送事業
(株)博報堂 D Yメディアパートナーズ	564,853	放送事業

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	放送事業	機器販売業	合計
外部顧客への売上高	5,500,090	860,355	6,360,446

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本テレビ放送網(株)	1,140,208	放送事業
(株)電通	1,104,837	放送事業
(株)博報堂 D Yメディアパートナーズ	658,347	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はない。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	細川知正 (注)3	-	-	日本テレビ放送網㈱ 代表取締役会長 執行役員	-	全国ネット番組の放送等 番組購入他	スポットタイムセールス他売上 (注2)	267,795	売掛金	279,305
							番組購入他仕入(注2)	77,684	買掛金	32,411
									前払費用	29,674

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	大久保好男	-	-	日本テレビ放送網㈱ 代表取締役社長	-	全国ネット番組の放送等	スポットタイムセールス他売上 (注2)	863,161	売掛金	303,870

(注) 1 . 上記の取引金額には消費税等を含んでいないが、期末残高には消費税等が含まれている。

2 . 取引条件および取引条件の決定方針等

タイムセールス他売上については、ネットワーク系列局間の一般的取引条件と同様であり、毎期交渉の上決定している。

3 . 期中において関連当事者であるものの、法人の代表権がなくなったため、関連当事者であった期間の取引金額及び法人の代表権がなくなった時点の残高を記載してしている。

4 . 上記取引の内容は、取締役が第三者（日本テレビ放送網(株)）の代表者として行った取引である。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	584,737.76円	687,232.61円
1株当たり当期純利益金額	86,306.83円	96,106.39円

(注) 1 . 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 . 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	621,409	691,966
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	621,409	691,966
普通株式の期中平均株式数(株)	7,200	7,200

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,000	15,000	1.98	—
1年以内に返済予定の長期借入金	210,136	206,956	1.28	—
1年以内に返済予定のリース債務	22,212	22,857	-	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	314,832	107,376	0.5	平成27年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	43,434	31,290	-	平成27年～30年
その他有利子負債	-	-	-	—
合計	600,614	383,479	-	—

(注) 1 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していない。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	38,456	38,456	30,464	-
リース債務	15,524	11,942	2,852	972

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,684,811	1,858,733
受取手形	4 62,129	42,900
売掛金	1,170,589	1,220,960
商品	1,052	1,000
貯蔵品	752	1,384
前払費用	37,571	51,730
その他	19,706	22,437
貸倒引当金	1,019	1,448
流動資産合計	2,975,591	3,197,696
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 2,337,545	3 2,352,705
減価償却累計額	1,598,245	1,641,530
建物（純額）	1, 3 739,300	1, 3 711,175
構築物	3 1,574,810	3 1,594,271
減価償却累計額	1,200,388	1,232,279
構築物（純額）	1, 3 374,422	1, 3 361,992
機械及び装置	3 5,780,646	3 5,827,549
減価償却累計額	5,395,460	5,429,890
機械及び装置（純額）	1, 3 385,186	1, 3 397,660
車両運搬具	138,400	135,941
減価償却累計額	131,082	130,965
車両運搬具（純額）	7,318	4,976
工具、器具及び備品	250,975	254,654
減価償却累計額	168,771	168,585
工具、器具及び備品（純額）	82,204	86,069
土地	1 683,271	1 680,671
リース資産	82,536	91,797
減価償却累計額	27,367	44,219
リース資産（純額）	55,169	47,578
有形固定資産合計	2,326,870	2,290,121
無形固定資産		
商標権	275	178
ソフトウェア	5,028	3,012
リース資産	10,476	4,190
ソフトウェア仮勘定	5,224	-
その他	5,818	5,691
無形固定資産合計	26,821	13,071

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,342,277	1,477,868
関係会社株式	23,419	23,419
従業員に対する長期貸付金	118,943	112,161
破産更生債権等	2,549	2,549
長期前払費用	323	623
その他	19,141	19,879
貸倒引当金	2,600	2,641
投資その他の資産合計	1,504,049	1,633,857
固定資産合計	3,857,741	3,937,049
資産合計	6,833,332	7,134,745
負債の部		
流動負債		
買掛金	215,002	240,024
1年内返済予定の長期借入金	1 204,136	1 200,956
リース債務	22,212	22,857
未払金	131,353	104,753
未払費用	232,151	249,737
未払法人税等	33,858	24,719
前受金	5,691	13,374
預り金	10,834	13,657
前受収益	2,636	2,636
賞与引当金	91,120	95,280
その他	22,651	15,817
流動負債合計	971,643	983,811
固定負債		
長期借入金	1 291,332	1 90,376
退職給付引当金	1,073,454	843,477
役員退職慰労引当金	26,710	30,900
リース債務	43,434	31,290
繰延税金負債	323,102	370,617
資産除去債務	38,742	33,888
その他	33,248	25,613
固定負債合計	1,830,023	1,426,161
負債合計	2,801,667	2,409,972

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	360,000	360,000
利益剰余金		
利益準備金	90,000	90,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金	1,473,655	2,079,622
利益剰余金合計	3,063,655	3,669,622
株主資本合計	3,423,655	4,029,622
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	608,010	695,151
評価・換算差額等合計	608,010	695,151
純資産合計	4,031,665	4,724,773
負債純資産合計	6,833,332	7,134,745

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
テレビ収入	4,433,634	4,614,610
ラジオ収入	659,183	644,127
文化事業収入	151,461	124,465
売上高合計	5,244,278	5,383,202
売上原価		
放送費	1,496,773	1,494,630
技術費	537,696	508,440
文化事業催事費	130,435	131,152
売上原価合計	2,164,904	2,134,222
売上総利益	3,079,374	3,248,980
販売費及び一般管理費		
販売費	1 1,890,116	1 1,976,684
一般管理費	2 617,517	2 645,193
販売費及び一般管理費合計	2,507,632	2,621,877
営業利益	571,741	627,103
営業外収益		
受取利息	1,646	2,149
有価証券利息	438	-
受取配当金	23,205	26,655
受取賃貸料	19,416	20,890
雑収入	3,934	3,206
営業外収益合計	48,639	52,899
営業外費用		
支払利息	7,921	5,315
賃貸収入原価	2,463	2,371
雑損失	919	-
営業外費用合計	11,304	7,685
経常利益	609,076	672,317
特別利益		
固定資産売却益	3 11,249	3 15,794
補助金収入	2,548	-
特別利益合計	13,797	15,794
特別損失		
固定資産除却損	-	4 4,224
固定資産圧縮損	2,548	-
特別損失合計	2,548	4,224
税引前当期純利益	620,325	683,886
法人税、住民税及び事業税	32,215	34,956
法人税等調整額	445	237
法人税等合計	31,770	34,719
当期純利益	588,555	649,167

【売上原価明細書】

(放送費)

		前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		500,738	33.5	509,378	34.1
労務費		445,159	29.7	478,738	32.0
経費		550,877	36.8	506,514	33.9
売上原価		1,496,773	100.0	1,494,630	100.0

(脚注)

前事業年度			当事業年度		
1	材料費の主な内訳		1	材料費の主な内訳	
	購入番組費	466,479千円		購入番組費	462,858千円
2	労務費の主な内訳		2	労務費の主な内訳	
	給料手当	291,333千円		給料手当	302,983千円
	賞与引当金繰入額	25,560千円		賞与引当金繰入額	32,270千円
	退職給付費用	9,694千円		退職給付費用	10,629千円
3	経費の主な内訳		3	経費の主な内訳	
	公録中継費	186,405千円		公録中継費	157,844千円
	マイク口使用料	144,059千円		マイク口使用料	120,611千円
	減価償却費	30,707千円		減価償却費	32,379千円

(技術費)

		前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		41,309	7.7	45,278	8.9
労務費		147,679	27.5	155,822	30.6
経費		348,707	64.9	307,340	60.5
売上原価		537,696	100.0	508,440	100.0

(脚注)

前事業年度			当事業年度		
1	材料費の主な内訳		1	材料費の主な内訳	
	機器保守費	41,309千円		機器保守費	45,278千円
2	労務費の主な内訳		2	労務費の主な内訳	
	給料手当	100,212千円		給料手当	99,933千円
	賞与引当金繰入額	8,870千円		賞与引当金繰入額	11,120千円
	退職給付費用	3,157千円		退職給付費用	3,488千円
3	経費の主な内訳		3	経費の主な内訳	
	減価償却費	278,054千円		減価償却費	237,314千円

(文化事業催事費)

		前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費		130,435	100.0	131,152	100.0
売上原価		130,435	100.0	131,152	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	360,000	90,000	1,500,000	921,100	2,511,100	2,871,100
当期変動額						
剰余金の配当				36,000	36,000	36,000
当期純利益				588,555	588,555	588,555
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	552,555	552,555	552,555
当期末残高	360,000	90,000	1,500,000	1,473,655	3,063,655	3,423,655

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	519,384	3,390,484
当期変動額		
剰余金の配当		36,000
当期純利益		588,555
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88,626	88,626
当期変動額合計	88,626	641,181
当期末残高	608,010	4,031,665

当事業年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	360,000	90,000	1,500,000	1,473,655	3,063,655	3,423,655
当期変動額						
剰余金の配当				43,200	43,200	43,200
当期純利益				649,167	649,167	649,167
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	605,967	605,967	605,967
当期末残高	360,000	90,000	1,500,000	2,079,622	3,669,622	4,029,622

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	608,010	4,031,665
当期変動額		
剰余金の配当		43,200
当期純利益		649,167
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87,141	87,141
当期変動額合計	87,141	693,108
当期末残高	695,151	4,724,773

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用している。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用している。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用している。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用している。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

放送事業用資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）を採用している。

サンパーク事業用資産 定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 5～50年

機械及び装置 5～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員及び兼務役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職金に充てるため、役員退職慰労金規定による当事業年度末要支給額を計上している。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略している。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
建物	607,118千円	(607,118千円)	577,532千円	(577,532千円)
構築物	107,281	(107,281)	95,037	(95,037)
機械及び装置	261,949	(260,669)	259,204	(259,204)
土地	449,416	(449,416)	449,416	(449,416)
計	1,425,765	(1,424,485)	1,381,188	(1,381,188)

担保付債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
1年内返済予定の長期借入金	204,136千円	(203,896千円)	200,956千円	(200,956千円)
長期借入金	291,332	(291,332)	90,376	(90,376)
計	495,468	(495,228)	291,332	(291,332)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。

2 保証債務

以下の関係会社について、仕入先に対する債務に対し保証を行っている。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
南海放送音響照明㈱	3,739千円	13,046千円

3 有形固定資産の圧縮記帳

前事業年度において、国庫補助金等の受入れにより、建物について1,672千円、構築物について656千円、機械及び装置について220千円の圧縮記帳を行った。

当事業年度において、国庫補助金等の受入れはない。

なお、有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳額累計額は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	18,598千円	17,798千円
構築物	23,284	9,636
機械及び装置	144,739	63,999
計	186,621	91,433

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前事業年度の期末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	16,864千円	-

(損益計算書関係)

1 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料手当	447,698千円	462,510千円
賞与引当金繰入額	43,590	39,550
退職給付費用	13,087	14,696
代理店手数料	894,907	931,498
減価償却費	11,667	11,412

2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料手当	117,786千円	127,614千円
賞与引当金繰入額	13,100	12,340
役員退職慰労引当金繰入額	5,743	4,321
退職給付費用	6,192	12,357
減価償却費	21,064	22,972

3 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	5,686千円	3,090千円
工具、器具及び備品	38	-
土地	4,921	12,703
その他	604	-
計	11,249	15,794

4 固定資産除却損の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	-	4,177千円
その他	-	47
計	-	4,224

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式23,419千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式23,419千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	34,443千円	33,729千円
未払事業税	1,513	2,875
未払事業所税	3,230	3,002
未払社会保険料	4,536	4,691
確定拠出移行金	16,775	-
退職給付引当金	380,003	298,591
役員退職慰労引当金	9,455	10,939
減損損失	111,981	103,336
資産除去債務	15,139	11,996
繰越欠損金	538,492	424,718
その他	4,736	4,836
繰延税金資産小計	1,120,304	898,712
評価性引当額	1,120,304	898,712
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	320,162	367,914
その他	2,941	2,704
繰延税金負債合計	323,102	370,617
繰延税金負債の純額	323,102	370,617

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	0.8
住民税均等割	0.4	0.3
評価性引当額の増減	35.1	34.0
その他	0.8	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.1	5.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になる。
この税率変更による影響は軽微である。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他 有価証券	(株)伊予銀行	719,169	709,101
		日本テレビホールディングス（株）	180,920	305,031
		(株)愛媛銀行	489,720	108,228
		エヌ・ティ・ティ・ドコモ(株)	38,600	62,841
		四国電力(株）	34,830	48,762
		(株)電通	8,200	32,103
		(株)フジ	15,469	29,360
		(株)愛媛シーエーティヴィ	500	25,000
		(株)あいテレビ	400	20,000
		エフエム愛媛(株)	40,000	20,000
		三浦工業(株)	6,804	19,330
		MS&ADインシュアランスグループホー ルディングス(株)	5,462	12,912
		(株)WOWOW	3,400	12,512
		イオンモール(株)	4,224	11,134
		(株)愛媛電算	20,000	11,000
		松山総合開発(株)	200	10,000
		松山空港ビル(株）	625	6,250
		(株)東京放送ホールディングス	4,620	5,512
		四国瓦斯(株)	61,170	5,523
		(株)パップ	10,000	5,000
		その他（10銘柄）	98,109	18,268
計			1,742,422	1,477,868

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,337,545	22,098	6,937	2,352,705	1,641,530	48,961	711,175
構築物	1,574,810	48,997	29,537	1,594,271	1,232,279	61,427	361,992
機械及び装置	5,780,646	180,590	133,689	5,827,549	5,429,890	163,940	397,660
車輛運搬具	138,400	-	2,459	135,941	130,965	2,314	4,976
工具、器具及び備品	250,975	6,672	2,993	254,654	168,585	2,787	86,069
土地	683,271	-	2,600	680,671	-	-	680,671
リース資産	82,536	9,260	-	91,797	44,219	16,852	47,578
有形固定資産計	10,848,183	267,618	178,213	10,937,588	8,647,467	296,281	2,290,121
無形固定資産							
商標権	-	-	-	976	798	49	178
ソフトウェア	-	-	-	76,297	73,285	2,863	3,012
リース資産	-	-	-	33,523	29,333	6,286	4,190
その他	-	-	-	45,110	39,419	176	5,691
無形固定資産計	-	-	-	155,906	142,835	9,373	13,071
長期前払費用	5,157	408		5,565	4,942	108	623

(注) 1. 当期増減額の主なものは次のとおりである。

機械及び装置	増加額(千円)	デジタルマスター設備更新	63,800
		V H S デジタル連絡無線	38,000
		大月山テレビ中継局発電機	24,142
	減少額(千円)	H D 電子テロップシステム	57,777
		アナログ放送設備等	44,380
		アナログ連絡無線設備	27,094

2. 期末残高から控除した圧縮記帳額は、建物17,798千円、構築物9,636千円、機械及び装置63,999千円である。
3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,619	972	-	503	4,089
賞与引当金	91,120	95,280	91,120	-	95,280
役員退職慰労引当金	26,710	4,321	131	-	30,900

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
株券の種類	1 株券・ 5 株券・ 10株券
剰余金の配当の基準日	9 月30日、 3 月31日
1 単元の株式数	定めはない。
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	愛媛県松山市本町1丁目 1 番 1 号 本社 総務局総務部 なし なし 無料 1 枚につき500円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	単元株制度を採用していない。
公告掲載方法	愛媛新聞
株主に対する特典	該当事項はない。
株式の譲渡制限	当会社の株式の譲渡は取締役会の承認を要する。

(注) 端株原簿.....端株原簿を作成する
端株主に対する配当.....端株原簿によって配当を支払う

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではないので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第82期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月26日四国財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第83期中）（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）平成25年12月24日四国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月26日

南海放送株式会社

取締役会 御中

公認会計士 池田会計事務所

公認会計士 池 田 喜 志 高 印

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 川 合 弘 泰 印

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 越 智 慶 太 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海放送株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南海放送株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たち又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月26日

南海放送株式会社

取締役会 御中

公認会計士 池田会計事務所

公認会計士 池 田 喜 志 高 印

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 川 合 弘 泰 印

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 越 智 慶 太 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海放送株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南海放送株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たち又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。